



## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務戦略室長 (氏名) 澤田 隆司 (TEL) 03-6431-1050  
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	185,566	13.1	6,880	11.5	6,903	6.6	2,260	△29.2
2023年9月期	164,116	5.2	6,170	△4.0	6,477	△6.5	3,194	△7.2

(注) 包括利益 2024年9月期 2,379百万円(△58.2%) 2023年9月期 5,694百万円(163.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	52.99	52.60	4.3	5.2	3.7
2023年9月期	72.51	71.90	6.3	5.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 171百万円 2023年9月期 347百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	130,714	53,653	39.4	1,219.10
2023年9月期	136,328	55,034	38.7	1,195.91

(参考) 自己資本 2024年9月期 51,473百万円 2023年9月期 52,748百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	7,158	1,842	△9,375	18,768
2023年9月期	5,459	△4,760	△6,203	19,093

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,102	34.5	2.2
2024年9月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,055	47.2	2.1
2025年9月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		30.8	

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	7.8	7,000	1.7	7,200	4.3	3,500	54.8	84.51

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 株式会社グランユニライフ  
 新規 2社 (社名) ケアサービス、株式会社桐、除外 一社 (社名)  
 原書店

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期	44,633,232株	2023年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2024年9月期	2,410,576株	2023年9月期	525,839株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	42,663,569株	2023年9月期	44,051,105株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2023年9月期 5,123株) に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	7,818	3.6	2,771	8.8	2,544	19.2	1,989	33.7
2023年9月期	7,548	51.9	2,548	—	2,134	—	1,488	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	46.64		46.30					
2023年9月期	33.80		33.51					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	78,063	37,532	47.8	884.19
2023年9月期	86,219	38,756	44.7	873.49

(参考) 自己資本 2024年9月期 37,332百万円 2023年9月期 38,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

国内経済においては、回復の兆しが見えつつあり勤労世帯の可処分所得は緩やかに増加傾向にあるものの、不安定な世界情勢や気候変動の影響、金利・為替相場の変動から物価高騰が続いており、消費支出については引き続き慎重な姿勢がみられる傾向にありました。

上述のような市況において、当連結会計年度の連結業績は、売上高185,566百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益6,880百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益6,903百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,260百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

売上高は、教育分野において語学・社会人事業や学校事業における小学校向け教科書・指導書の売上が伸張したこと、医療福祉分野における施設増と入居率を高位維持したことに加えて、前年第4四半期から市進ホールディングス並びにエヌイーホールディングス、当年第2四半期からグランユニライフケアサービスを連結対象としたことにより前年同期比21,449百万円の増収となりました。

営業利益は、上記増収効果に加えて、不採算事業の見直しにより、前年同期比710百万円の増益となりました。

経常利益は、持分法による投資損益の減少はあったものの、営業利益の増加で、前年同期比425百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加はありましたが、第1四半期に計上した株式売却損の影響もあり、前年同期比933百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	79,485	3,942	91,880	4,121	12,394	179
医療福祉分野	78,589	3,820	87,513	4,203	8,923	383
その他	6,042	401	6,173	526	131	125
調整額	—	△1,993	—	△1,972	—	20
グループ合計	164,116	6,170	185,566	6,880	21,449	710

## \*教育分野に紐づく事業の組み換え・移管について

2023年11月に発表した新中期経営計画「Gakken2025」の遂行にあたり、経営資源の最適配分を図り、事業分野単位で機動的・効率的な運営を進めます。それに伴い、第1四半期より教育分野の各事業（大分類）に紐づく事業（中分類）の整理・名称変更と、個別事業（小分類）の組み換え・移管を行っております。主な変更点は以下の通りです。

## I. 事業（中分類）の名称変更と削除

- 1) 旧) 出版コンテンツ/医学看護事業 は個別事業の組み換えに伴い区分を削除しました。
- 2) 旧) 出版コンテンツ/出版以外の事業 は 新) 同/語学・社会人教育事業に改称しました。
- 3) 旧) 園・学校/社会人事業 は個別事業組み換えに伴い区分を削除しました。

## II. 個別事業（小分類）の組み換え・移管

- 1) 塾向け教材等の出版・販売事業：旧) 出版コンテンツ/出版事業 ⇒新) 教室・塾事業/塾事業
- 2) 医書・看護書の出版・販売業：旧) 出版コンテンツ/医学看護事業⇒新) 同/出版事業
- 3) 看護師eラーニング事業：旧) 出版コンテンツ/医学看護事業⇒新) 同/語学・社会人教育事業
- 4) 企業向け研修事業：旧) 園・学校/社会人事業 ⇒新) 出版コンテンツ/語学・社会人教育事業
- 5) (株)市進ホールディングスの介護サービス事業  
：旧) 医療福祉分野/認知症GH事業 ⇒新) 教育分野/教室・塾事業/塾事業

変更後の当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

報告セグメント	大分類	中分類	個別事業（小分類）
教育分野	教室・塾事業	教室事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした教室の運営
		塾事業	小学生から高校生を対象とした進学塾の運営
			塾向け教材、アセスメント等の出版・販売事業
	出版コンテンツ事業	出版事業	販売会社、書店ルートにおける出版物の発行・販売
		語学・社会人教育事業	看護師向け研修用eラーニングの運営
			オンライン英会話サービスの運営
			体験型英語学習施設の運営
	園・学校事業	出版事業	企業向け研修コンテンツ、サービスの販売
		幼児事業	幼保園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の仕入・企画・製作・販売、施設及び施設設備の設計
	医療福祉分野	園・学校事業	学校事業
高齢者住宅事業			サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
認知症グループホーム事業		認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営	
その他の分野	子育て支援事業	保育園、こども園、学童施設等の開発・運営	
	物流事業および関連システム運営・業務受託等	ODA事業の企画・受託・実施とグループ海外事業の推進	
		デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援	

## ○教育分野

売上高：91,880百万円（前年同期比15.6%増）営業利益：4,121百万円（前年同期より179百万円・4.6%増）

（単位：百万円）

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	39,746	2,045	52,848	1,959	13,101	△85
出版コンテンツ事業	27,202	2,291	26,327	2,166	△875	△124
園・学校事業	12,536	△179	12,704	410	168	590
のれん	—	△214	—	△415	—	△200
セグメント合計	79,485	3,942	91,880	4,121	12,394	179

※事業組み換えに伴い、前期の数値を遡及して修正しています。

## （教室・塾事業）

売上高：52,848百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益：1,959百万円（前年同期より85百万円・4.2%減）

教室・塾事業では、少子化による公立高校全入化や、一般家庭の教育費抑制の影響から顧客離れが生じやすい環境下にありましたが、少しずつ回復の兆しが見えてきました。塾事業では、高校生向けの個別指導が好調であったことに加え、当期後半より小中学生向けの個別指導も回復傾向を示しております。また、退塾防止にも各社が注力し、その成果が現れつつあります。教室事業では、年間980教室の新規開設を実施し、これを原動力として幼児を起点に会員数の回復が進みつつあります。

その中で売上高は、加速する少子化の影響はあるものの、塾事業において、昨年度よりグループインした市進ホールディングスとエヌイーホールディングスが連結対象となったことにより、増収となりました。

営業利益は、上述の新規2社の連結化の貢献はありましたが、教室事業の回復が道半ばであることや、教材出版事業において書店経由での販売が大きく減退したことによる在庫評価減で、減益となりました。

## （出版コンテンツ事業）

売上高：26,327百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益：2,166百万円（前年同期より124百万円・5.4%減）

出版コンテンツ事業では、書店数の減少や紙媒体の出版数は減少傾向にありますが、一方で、紙以外の媒体やツールを利用した情報取得や学びの機会は増加しております。第3四半期、第4四半期と四半期での返品率は前年よりも改善しており、通年での返品率は改善の傾向にあります。

その中で売上高は、出版事業の「地球の歩き方」で国内地域に特化したJシリーズや人気IPとのコラボレーションなどヒットを継続、語学・社会人教育事業の看護師向けeラーニングでの契約病院数の増加、オンライン英会話「Kimini」の受講者数増加など、順調に伸張している事業はありましたが、出版事業での児童書の販売苦戦や、旧出版外事業にあった知育玩具販売会社を前年第4四半期から持分法適用会社とした影響が大きく、全体では減収となりました。

営業利益は、「地球の歩き方」での増収や語学・社会人教育事業の伸張、知育玩具販売会社の持分法適用会社化による費用負担の減少により増益効果はありましたが、出版事業での在庫評価減により、減益となりました。

## （園・学校事業）

売上高：12,704百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益：410百万円（前年同期より590百万円増）

園・学校事業では、園児数や幼稚園・保育所数の減少が続いております。学校教育においては、教科書のデジタル化やGIGAスクール対応など新しい学習要領への対応が求められております。

その中で売上高は、幼児事業では幼稚園・保育所および園児減少要因が大きく、減収となったものの、学校事業において小学校向け教科書が今年度改訂となったことから、教科書に加えて教科指導書・副読本などの販売部数が前年同期より伸張し、全体で増収となりました。

営業利益も、学校事業の教科書改訂に伴う増収と指導書の販売部数が増大したことで、増益となりました。

## ○医療福祉分野

売上高：87,513百万円（前年同期比11.4%増）営業利益：4,203百万円（前年同期より383百万円・10.0%増）

(単位：百万円)

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	36,025	1,872	42,495	2,427	6,470	555
認知症グループホーム事業	36,339	2,289	37,998	2,247	1,658	△42
子育て支援事業	6,224	130	7,019	161	795	31
のれん	—	△471	—	△632	—	△161
セグメント合計	78,589	3,820	87,513	4,203	8,923	383

## (高齢者住宅事業)

売上高：42,495百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益：2,427百万円（前年同期より555百万円・29.7%増）

高齢者住宅事業では、建設費の高騰により新規出店については厳しい環境が続いているものの、各地域にてエリア単位で展開している営業活動が自立～介護までの多様な住み替えニーズを着実に捉えており、1棟あたりの戸数大型化やM&A・事業承継等を継続することで、需要増加に応じています。

その中で売上高は、当期末までに12拠点のサービス付き高齢者住宅の新規開設と事業承継を行いながらも、新規施設の早期満室化により入居率は97%超と引き続き高水準を維持できたこと、また第2四半期以後グランユニライフケアサービス（15拠点）を連結化したことにより、大幅増収となりました。

営業利益も、食材や消耗品などの価格や人件費の上昇はあったものの、前述のグランユニライフケアサービスの連結化や高入居率維持により、増益となりました。

## (認知症グループホーム事業)

売上高：37,998百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益：2,247百万円（前年同期より42百万円・1.9%減）

認知症グループホーム事業では、75歳以上の後期高齢者数は引き続き増加し、認知症介護の重要性は年々高まっております。そのような状況の中で、当期末までに自社開発で10棟、M&Aで5棟の計15棟を新規に開設し、順調に拠点数を拡大してまいりました。

その中で売上高は、拠点数の増加に加え、既存入居率も96%超と引き続き高水準を維持できたことにより、増収となりました。

営業利益は、売上高は増加したものの、食材費等の物価高騰影響や新規事業への先行投資もあり、若干の減益となりました。

## (子育て支援事業)

売上高：7,019百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益：161百万円（前年同期より31百万円・24.3%増）

子育て支援事業では、出生数の低下や認可保育園の整備促進により、待機児童問題は首都圏以外ではほぼ解消しておりますが、共働き世帯の増加により、「小1の壁」と言われるように学童ニーズは年々高まっております。

その中で売上高は、保育園定員充足率が96%と引き続き高位安定で推移したことに加えて、新規受託した学童施設の運営安定化等により、増収となりました。

営業利益も、園児数の増加や離職率の改善等により、増益となりました。



## ○その他

売上高：6,173百万円（前年同期比2.2%増）営業利益：526百万円（前年同期より125百万円、31.3%増）

その他事業では、東南アジアでは、子ども数の増加や教育への投資需要は高まっております。加えて、家庭・塾・学校でのデジタル教材やツールの利用は加速度的に増加しており、商品・サービス開発に向けた体制整備は急務となっております。

その中で売上高は、グローバル事業での新興国向けODAや民間企業の海外進出支援事業が好調に推移しており、増収となりました。

営業利益は、資格ビジネスを中心としたデジタル領域への戦略投資を継続しているものの、前述のODA事業の伸張により前年同期より、増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	62,620	63,112	492
うち現預金	20,836	20,385	△450
固定資産	73,707	67,602	△6,105
資産合計	136,328	130,714	△5,613
流動負債	44,550	43,187	△1,363
固定負債	36,743	33,873	△2,869
負債合計	81,294	77,061	△4,232
うち有利子負債 ※1	43,371	38,353	△5,017
純資産合計	55,034	53,653	△1,381
負債・純資産合計	136,328	130,714	△5,613
自己資本比率(%) ※2	38.7	39.4	0.7
DEレシオ(倍) ※3	0.82	0.75	△0.07

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,613百万円減少し、130,714百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少450百万円、商品及び製品の減少361百万円、有形固定資産の増加763百万円、無形固定資産の増加2,370百万円、投資有価証券の減少10,066百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,232百万円減少し、77,061百万円となりました。主な増減は、短期借入金の減少2,509百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4,953百万円、長期借入金の増加2,592百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,381百万円減少し、53,653百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1,181百万円、自己株式の増加1,872百万円、その他有価証券評価差額金の減少233百万円などによるものです。



## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,459	7,158	1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,760	1,842	6,602
フリー・キャッシュ・フロー	699	9,001	8,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,203	△9,375	△3,172
現金及び現金同等物残高	19,093	18,768	△325

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18,768百万円と前連結会計年度末と比べ325百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,158百万円の資金増加（前連結会計年度は5,459百万円の増加）となりました。主な増減は、税金等調整前当期純利益の計上5,634百万円、減価償却費の計上3,073百万円、のれん償却額の計上1,210百万円、法人税等の支払額1,562百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,842百万円の資金増加（前連結会計年度は4,760百万円の減少）となりました。主な増減は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,955百万円、投資有価証券の取得による支出1,427百万円、投資有価証券の売却による収入10,295百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,614百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,375百万円の資金減少（前連結会計年度は6,203百万円の減少）となりました。主な増減は、短期借入金の純減少額2,519百万円、長期借入れによる収入9,549百万円、長期借入金の返済による支出11,982百万円、自己株式の取得による支出2,012百万円、配当金の支払額1,079百万円などによるものです。

## (4) 今後の見通し

2025年9月期の見通しにつきましては、教育分野での語学・社会人事業の伸長、医療福祉分野の持続的成長により、グループ全体で売上高2,000億円、営業利益70億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を予想しており、増収増益を見込んでおります。

	2024年9月期	2025年9月期予想	前期比
売上高	185,566 百万円	<b>200,000 百万円</b>	+7.8 %
営業利益	6,880 百万円	<b>7,000 百万円</b>	+1.7 %
経常利益	6,903 百万円	<b>7,200 百万円</b>	+4.3 %
親会社株主に帰属する当期純利益	2,260 百万円	<b>3,500 百万円</b>	+54.8 %
1株当たり当期純利益	52 円 99 銭	<b>84 円 51 銭</b>	+59.5 %

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,836	20,385
受取手形	354	266
売掛金	21,564	22,889
商品及び製品	9,606	9,245
販売用不動産	386	837
仕掛品	2,429	2,920
原材料及び貯蔵品	211	194
その他	7,271	6,405
貸倒引当金	△41	△32
流動資産合計	62,620	63,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,737	26,873
減価償却累計額	△12,672	△13,536
建物及び構築物(純額)	13,064	13,337
機械装置及び運搬具	642	773
減価償却累計額	△585	△679
機械装置及び運搬具(純額)	56	93
土地	4,499	4,975
建設仮勘定	10	14
その他	7,779	8,147
減価償却累計額	△6,221	△6,615
その他(純額)	1,557	1,532
有形固定資産合計	19,189	19,953
無形固定資産		
のれん	7,754	9,792
その他	3,189	3,522
無形固定資産合計	10,943	13,314
投資その他の資産		
投資有価証券	27,640	17,574
長期貸付金	298	534
繰延税金資産	2,266	2,814
退職給付に係る資産	3,303	3,383
差入保証金	8,063	8,205
その他	2,192	2,007
貸倒引当金	△190	△185
投資その他の資産合計	43,574	34,334
固定資産合計	73,707	67,602
資産合計	136,328	130,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,834	6,623
短期借入金	6,956	4,447
1年内償還予定の社債	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	10,245	5,291
未払法人税等	1,347	1,542
契約負債	2,367	2,857
賞与引当金	2,326	2,561
その他	14,473	13,863
流動負債合計	44,550	43,187
固定負債		
社債	6,000	—
長期借入金	19,052	21,644
長期未払金	330	233
長期預り保証金	3,448	3,743
退職給付に係る負債	4,684	5,130
繰延税金負債	53	54
その他	3,173	3,068
固定負債合計	36,743	33,873
負債合計	81,294	77,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,370	12,102
利益剰余金	17,433	18,615
自己株式	△315	△2,187
株主資本合計	49,306	48,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,857	1,624
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	271	385
退職給付に係る調整累計額	1,310	1,115
その他の包括利益累計額合計	3,441	3,125
新株予約権	229	199
非支配株主持分	2,056	1,980
純資産合計	55,034	53,653
負債純資産合計	136,328	130,714

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	164,116	185,566
売上原価	117,427	135,668
売上総利益	46,689	49,897
販売費及び一般管理費	40,519	43,017
営業利益	6,170	6,880
営業外収益		
受取利息	20	32
受取配当金	186	237
持分法による投資利益	347	171
その他	249	283
営業外収益合計	804	724
営業外費用		
支払利息	225	326
売上割引	1	—
為替差損	69	63
支払手数料	66	80
その他	135	232
営業外費用合計	498	702
経常利益	6,477	6,903
特別利益		
固定資産売却益	447	0
投資有価証券売却益	333	924
段階取得に係る差益	741	—
その他	24	123
特別利益合計	1,546	1,048
特別損失		
固定資産除売却損	36	236
減損損失	103	193
投資有価証券売却損	0	1,093
投資有価証券評価損	954	713
その他	224	80
特別損失合計	1,318	2,317
税金等調整前当期純利益	6,705	5,634
法人税、住民税及び事業税	2,824	3,047
法人税等調整額	261	△118
法人税等合計	3,085	2,928
当期純利益	3,619	2,706
非支配株主に帰属する当期純利益	425	445
親会社株主に帰属する当期純利益	3,194	2,260

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	3,619	2,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,296	△256
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	45	51
退職給付に係る調整額	654	△164
持分法適用会社に対する持分相当額	76	41
その他の包括利益合計	2,074	△327
包括利益	5,694	2,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,222	1,944
非支配株主に係る包括利益	472	434

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,817	12,333	15,313	△439	47,025
当期変動額					
剰余金の配当			△1,079		△1,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,194		3,194
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		124	145
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		15			15
連結範囲の変動			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	2,120	124	2,280
当期末残高	19,817	12,370	17,433	△315	49,306

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	612	△1	156	646	1,413	255	193	48,888
当期変動額								
剰余金の配当								△1,079
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,194
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								145
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								15
連結範囲の変動								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,245	3	114	664	2,028	△26	1,862	3,864
当期変動額合計	1,245	3	114	664	2,028	△26	1,862	6,145
当期末残高	1,857	1	271	1,310	3,441	229	2,056	55,034

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,817	12,370	17,433	△315	49,306
当期変動額					
剰余金の配当			△1,079		△1,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,260		2,260
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		△1		128	126
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△266			△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△267	1,181	△1,872	△958
当期末残高	19,817	12,102	18,615	△2,187	48,348

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	1,857	1	271	1,310	3,441	229	2,056	55,034
当期変動額								
剰余金の配当								△1,079
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,260
自己株式の取得								△2,000
自己株式の処分								126
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△233	△1	114	△195	△316	△30	△76	△422
当期変動額合計	△233	△1	114	△195	△316	△30	△76	△1,381
当期末残高	1,624	△0	385	1,115	3,125	199	1,980	53,653



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,705	5,634
減価償却費	2,333	3,073
減損損失	103	193
のれん償却額	818	1,210
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△411	235
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	620	882
段階取得に係る差損益 (△は益)	△741	—
引当金の増減額 (△は減少)	△102	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△289	△345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	14
受取利息及び受取配当金	△207	△270
支払利息	225	326
支払手数料	66	80
持分法による投資損益 (△は益)	△347	△171
売上債権の増減額 (△は増加)	295	△900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41	△116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△399	△490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	△11
その他の資産の増減額 (△は増加)	△76	△291
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,292	△354
その他	260	△50
小計	10,146	8,667
利息及び配当金の受取額	409	372
利息の支払額	△225	△318
法人税等の支払額	△4,871	△1,562
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,459</b>	<b>7,158</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△196	△297
定期預金の払戻による収入	315	437
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,197	△3,955
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,532	69
投資有価証券の取得による支出	△4,232	△1,427
投資有価証券の売却による収入	849	10,295
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△59	△105
長期貸付けによる支出	△118	△109
長期貸付金の回収による収入	360	11
差入保証金の差入による支出	△159	△207
差入保証金の回収による収入	58	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,591	△3,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	244	—
補助金の受取額	598	607
その他	△1,172	△48
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,760</b>	<b>1,842</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,810	△2,519
長期借入れによる収入	5,523	9,549
長期借入金の返済による支出	△4,695	△11,982
自己株式の売却による収入	41	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,012
子会社の自己株式の取得による支出	—	△890
配当金の支払額	△1,079	△1,079
非支配株主への配当金の支払額	△6	△65
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△95
その他	△177	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,203	△9,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,475	△346
現金及び現金同等物の期首残高	21,672	19,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,896	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	19,093	18,768

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教育分野」「医療福祉分野」の2つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育分野」は、幼児から中学生(主に小学生)を対象とした教室の運営及び小学生から高校生を対象とした進学塾の運営等の「教室・塾事業」、販売会社・書店ルートにおける出版物の発行・販売等の「出版コンテンツ事業」、保育園等向けの出版物や保育用品・備品遊具・先生向けアパレル等の仕入・企画・製作・販売等の「園・学校事業」を行っております。

「医療福祉分野」は、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営の「高齢者住宅事業」、認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営の「認知症グループホーム事業」、保育園・こども園・学童施設等の開発・運営の「子育て支援事業」を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,485	78,589	158,074	6,042	164,116	—	164,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	361	81	442	9,193	9,635	△9,635	—
計	79,846	78,670	158,517	15,235	173,752	△9,635	164,116
セグメント利益	3,942	3,820	7,762	401	8,163	△1,993	6,170
セグメント資産	55,041	49,352	104,393	8,824	113,218	23,110	136,328
その他の項目							
減価償却費	1,186	848	2,034	248	2,282	50	2,333
のれんの償却額	257	526	784	34	818	—	818
減損損失	74	29	103	—	103	—	103
持分法適用会社への投資額	300	9,864	10,165	3,587	13,753	—	13,753
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,453	771	2,225	92	2,317	10	2,328

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
2 「セグメント利益」の調整額△1,993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,987百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(23,110百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。  
4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,880	87,513	179,393	6,173	185,566	—	185,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	90	357	8,404	8,762	△8,762	—
計	92,147	87,603	179,750	14,577	194,328	△8,762	185,566
セグメント利益	4,121	4,203	8,325	526	8,852	△1,972	6,880
セグメント資産	58,671	42,004	100,676	9,000	109,676	21,038	130,714
その他の項目							
減価償却費	1,686	1,095	2,782	248	3,030	42	3,073
のれんの償却額	474	701	1,176	34	1,210	—	1,210
減損損失	193	—	193	—	193	—	193
持分法適用会社への投資額	238	—	238	3,619	3,858	—	3,858
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,590	2,450	4,040	247	4,287	75	4,363

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△1,972百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,972百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(21,038百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,195円91銭	1株当たり純資産額	1,219円10銭
1株当たり当期純利益金額	72円51銭	1株当たり当期純利益金額	52円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	71円90銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	52円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,034	53,653
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,285	2,179
(うち新株予約権) (百万円)	(229)	(199)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2,056)	(1,980)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,748	51,473
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,107	42,222

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,194	2,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,194	2,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,051	42,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	371	315
(うち新株予約権)(千株)	(371)	(315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度5千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

2024年12月20日付予定

1. 新任監査役候補  
監査役 藤島 拓也 (現 当社法務室長)
  
2. 退任予定監査役  
監査役 景山 美昭